

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年6月17日から2024年5月31日まで。
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主に世界（日本を含みます。）の上場投資証券、有価証券指数先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 1. CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド 2. ファイブスター・マネープール・マザーファンド2
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブ取引の直接利用は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回（11月25日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 2. 分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。 3. 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ファイブスター・ バリコレ・ファンド

追加型投信／内外／資産複合／特殊型

運用報告書

第4期(決算日 2017年11月27日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ファイブスター・バリコレ・ファンド」は、2017年11月27日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 受益証券 組入比率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2014年6月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 588
1期(2014年11月25日)	9,959	0	△0.4	96.0	3.8	1,055
2期(2015年11月25日)	9,663	0	△3.0	93.9	4.7	1,688
3期(2016年11月25日)	8,063	0	△16.6	96.2	3.9	1,029
4期(2017年11月27日)	8,539	0	5.9	97.3	1.8	819

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

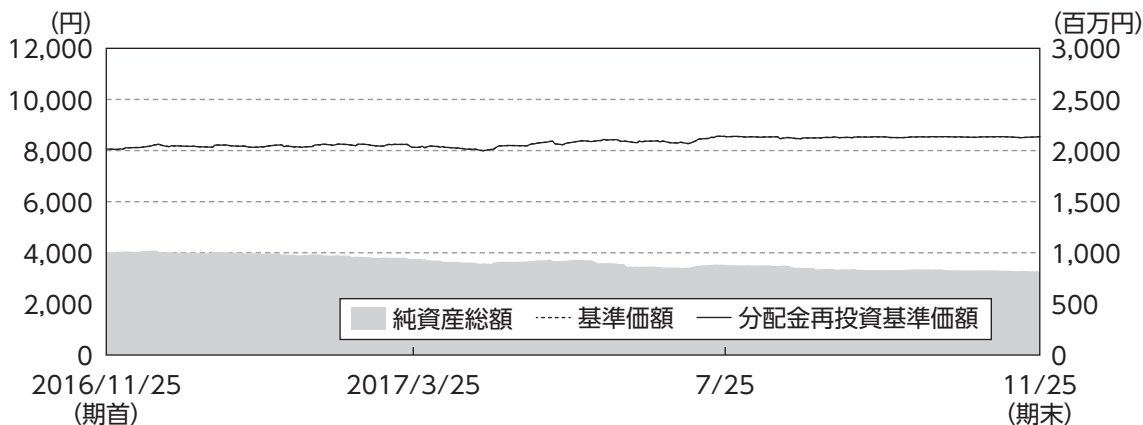
年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	ファイブスター・ マネーパール・ マザーファンド2 組 入 比 率
	騰落率			
(期 首) 2016年11月25日	円 8,063	% —	% 96.2	% 3.9
11月末	8,068	0.1	95.0	3.9
12月末	8,150	1.1	95.3	3.9
2017年1月末	8,213	1.9	96.8	2.5
2月末	8,219	1.9	97.0	2.6
3月末	8,177	1.4	98.0	2.7
4月末	8,186	1.5	95.7	2.7
5月末	8,379	3.9	96.0	2.7
6月末	8,373	3.8	95.4	2.9
7月末	8,543	6.0	96.0	2.8
8月末	8,491	5.3	95.4	3.0
9月末	8,507	5.5	96.4	1.8
10月末	8,518	5.6	97.2	1.8
(期 末) 2017年11月27日	8,539	5.9	97.3	1.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額の推移



第4期首:8,063円

第4期末:8,539円(既払分配金0円)

騰落率:5.9%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様が御利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件もこととなりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額は、2016年11月25日を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・2017年7月:トランプ新政権の目玉の一つであった法人税引き下げ等を含む税制改革案が4月に発表され、暫くは企業収益の改善期待から特に成長株の上昇モメンタムが見込めたことから、6月にかけて米ナスダック指数の組入比率を段階的に引き上げた結果、同指数は7月に3%超となる上昇推移となり、保有していたロング(買い)ポジションが基準価額に対してプラスに寄与しました。
- ・2017年7月:世界経済の成長が鮮明になり、株式市場全体のリスク・オンの様相が強まってきたことなどを背景に新興国株式の上昇モメンタムが見込めたことから、新興国株価指数の組入比率を高め維持していた結果、同指数は7月に5%超となる上昇推移となり、保有していたロング(買い)ポジションが基準価額に対してプラスに寄与しました。

下落要因

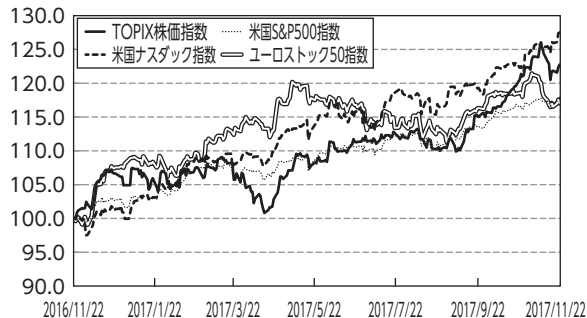
- ・2017年1月:同じ資産クラス間でのロングポジション(買い)とショートポジション(売り)を組み合わせる事で割安銘柄と割高銘柄との値動きの差での利益を狙った、金のショートとプラチナのロング、金のショートと銀のロングのポジションをとっていましたが、トランプ新大統領の度重なる過激な発言などからドル安が進行し金の価格が上昇したため、保有していた金のショート(売り)ポジションが基準価額に対してマイナスに寄与しました。
- ・2017年1月:米国の利上げ政策への転換と日本の大規模金融緩和継続との日米の金融政策の違いを背景に、ドル高円安のモメンタムが見込めたことから、日本円の米ドルに対するショートポジション(売り)の組入比率を高めた結果、トランプ新大統領のドル高警戒発言により円高ドル安の価格モメンタムに市場が急変したため、基準価額に対してマイナスに寄与しました。

組入ファンド	基本組入比率	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	95.0%	97.3%	8.0%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	5.0%	1.8%	△0.1%

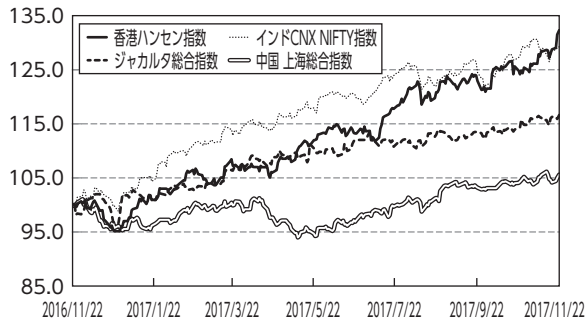
(注)騰落率は分配金再投資ベースで計算しております。

☆市場概況

主要先進国株価指数の推移(現地通貨ベース)
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



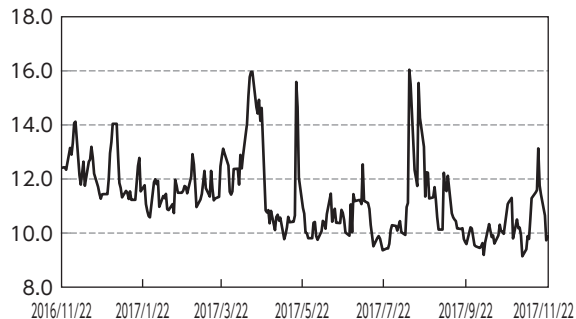
主要アジア株価指数の推移(現地通貨ベース)
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



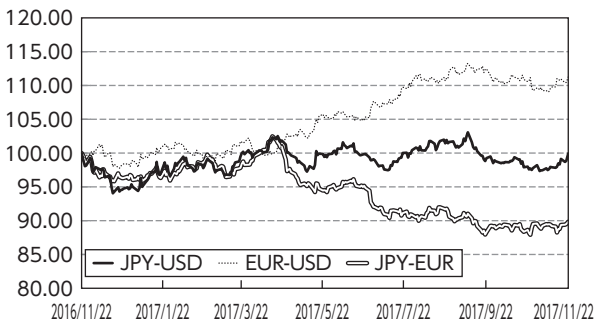
主要商品価格の推移(現地通貨ベース)
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



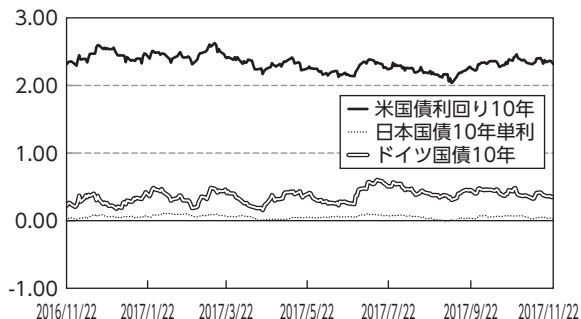
VIX指数の推移(現地通貨ベース)



主要国通貨の推移(対米ドル)
2016年11月22日を100として騰落率を算出しています。



主要国債長期金利の推移



当期の投資対象とする金融資産等の値動きは、米国株式市場や新興国株式市場など相対的に高リスクの資産が上昇トレンドを示す一方で、欧米債券市場等の低リスク資産は金利上昇の影響により軟調な地合いとなりました。これは、前期に比較して、世界各国の経済成長がより一層鮮明となり、今後数年間、世界経済の成長スピードが加速化するだろうという投資家の期待感により、もたらされたと考えられます。

しかしながら、当期の金融市場が全て楽観的な材料で埋め尽くされていたわけではなく、例えば、トランプ新政権を揺るがすロシアゲート疑惑やフランスやドイツなどの選挙にまつわる政局不安が金融市場を不安定化させる局面も度々見られました。また、米軍によるシリア空爆や北朝鮮の核ミサイル問題など地政学的なリスクも、断続的に金融市場を不安定化させる材料となりました。ただ、これら悪材料の株式市場や為替市場への影響は、徐々に短期的なものとなり、2017年の9月以降は、割高感が台頭していた米国株式などの良い買い場になっていたと思われま

す。このように、世界的に株式市場が約1年間、低いボラティリティの状態、ほぼ一本調子に上昇する相場展開は非常に珍しいことです。勿論、その主因は、雇用環境の改善から個人消費が活発化する米国や中国、それらの国の需要拡大の好影響を受ける日本やドイツ、そして資源価格上昇の恩恵を享受する新興国など、実体経済の成長を裏付けとした好調な企業収益にあると思われま

す。ただ、米国を中心に、多くの国の株式市場で、バリュエーションが過去の平均以上にありながら、上記の不安材料に明確な価格調整が見られない状況を見ると、低金利が生み出す過剰流動性が引き続き大きな影響を及ぼし、加えて、トランプ新政権による税制改革やインフラ投資といった新しい好材料が企業収益の見通しをより楽観的なものとし、バリュエーション面での割高感を払拭する役割を果たしたと判断されま

す。一方、当期の欧米の債券市場は、利回りが上昇、軟調な展開となりました。米国の長期債に関しては、地政学的なリスクの台頭により利回りが低下する局面も見られましたが、株式市場が騰勢を強め始めた9月以降は、軟調地合いに推移しました。この間、2年債利回りが10年債利回りの上昇を凌駕したことにより、米国の長短スプレッドは、リーマンショック後の最低水準まで低下しました。

為替市場においても、今期は前期と大きく異なる展開となりました。前期の日本円は、対米ドルで一本調子に上昇した後、期末には米大統領選挙終了と共に、トランプ大統領の税制改革やインフラ投資といった景気刺激策を材料により短期間に大きな調整を見せましたが、今期は、北朝鮮問題や米国の低インフレ観測等の台頭により108円から114円のレンジ内で推移し、前期の様な明確なトレンドは見られません

でした。金価格の値動きは、引き続きドルの動きに連動し、ドル安で上昇、ドル高で下落するという展開となりました。原油価格に関しては、米国の在庫増、石油掘削リグ稼働数増等の材料に大きく下落する局面も見られましたが、世界経済の成長見通しの改善に下支えされる中、6月以降はOPEC(石油輸出国機構)と非OPECの協調減産等による需給改善期待から上昇トレンドとなりました。

☆運用概況

当ファンドの主要投資対象とする「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」に概ね95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」に概ね5%程度の投資を行いました。

以下は、「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」の運用概況です。

資産配分

期初の資産配分は、世界的な景気回復見通しを軸に考えながらも、先進国大型株ロング40%程度、新興国株式ロング25%程度、原油ロング10%程度、日本円ショート5%程度、そして、金ショート10%程度に対してプラチナロング7%程度に銀ロング3%程度と、リスク分散にも配慮した資産配分としました。6月には、米国株式市場や新興国株式市場の上昇トレンドに強い価格モメンタムが示されたことから、それまで保有していた商品、ボラティリティ(米VIX指数)、為替などのポジションを解消し、株式比率を95%程度まで引き上げました。しかし、北朝鮮の核ミサイル問題が一段と深刻化する中、また、米国株式市場のバリュエーションがリーマンショック以前の水準まで上昇し割高感が台頭したことから、株式の組入比率を7月末には40%程度まで引き下げを行いました。その後も北朝鮮問題が解決されないことから、緊急避難的なヘッジ戦略として、株式の組入比率を8月末には20%まで引き下げて米国と北朝鮮間の軍事衝突の可能性の高まりを注視することにしました。その後、米朝間の軍事衝突における緊張感が後退し、リスク資産のボラティリティが徐々に低水準で推移し始めたことから、11月に入り各資産の組入の引き上げを行いました。

資産選定

組入資産の選定については、分散投資を行いリスクの低減を図りつつ、世界の各資産の価格モメンタムを重視した機動的な資産配分を行いました。また、相場上昇時だけでなく、相場下落時の価格モメンタムも重視し、ショートポジション(売り)の資産組入などにも努めました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2016年11月26日～ 2017年11月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	59

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティーディーが運用を行う「CIM・バリエブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託といいます)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ケイマン籍円建外国投資信託では、世界の上場投資証券、有価証券指数先物取引、商品先物取引等への投資を通じて、世界各国(日本を含む)の株式、債券、金や原油などのコモディティ、及び、ボラティリティ指数等の幅広い資産へ、実質的に投資を行います。基本投資配分比率は、「ケイマン籍円建外国投資信託」95%程度、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」5%程度とします。

★お知らせ

該当事項はございません。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2016年11月26日~2017年11月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	93	1.12	(a)信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,319円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(45)	(0.54)	
(販売会社)	(45)	(0.54)	
(受託会社)	(3)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	—	—	
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	36	0.43	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(7)	(0.08)	
(印刷費用)	(29)	(0.35)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	129	1.55	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

★売買および取引の状況（2016年11月26日～2017年11月27日）

投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	口 — (△20,995)	千円 — (—)	口 303,862,478 (—)	千円 260,000 (—)

(注1) 金額は受渡金額です。

(注2) 括弧内は口数調整による増減分で、上限の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定・解約状況

銘柄名		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 —	千円 —	千口 25,024	千円 25,000

★利害関係人との取引状況等（2016年11月26日～2017年11月27日）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細

投資信託受益証券

(2017年11月27日現在)

銘柄名	前期末	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド	119,532	89,143	797,213	97.3
合計	119,532	89,143	797,213	97.3

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	39,996	14,972	14,946

★投資信託財産の構成

(2017年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	797,213	95.9
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	14,946	1.8
コール・ローン等、その他	19,536	2.3
投資信託財産総額	831,695	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	831,695,889円
コール・ローン等	9,535,182
ファイブスター・マ ネーブル・マザー ファンド2	14,946,819
未収入金	10,000,000
投資信託受益証券	797,213,888
(B) 負債	12,274,226
未払解約金	5,366,776
未払信託報酬	4,856,585
その他未払費用	2,050,865
(C) 純資産総額 (A-B)	819,421,663
元本	959,586,224
次期繰越損益金	△140,164,561
(D) 受益権総口数	959,586,224口
1万口当たり基準価額 (C/D)	8,539円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,276,312,106円、期中追加設定元本額は105,077,140円、期中一部解約元本額は421,803,022円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8539円です。

(注3) 元本の欠損
当作成期末において貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は140,164,561円です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

当期(2016年11月26日～2017年11月27日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	57,386,890円
売買益	67,151,988
売買損	△9,765,098
(B) 信託報酬等	△14,239,632
(C) 当期損益金 (A+B)	43,147,258
(D) 前期繰越損益金	△176,696,464
(E) 追加信託差損益金	△6,615,355
(配当等相当額)	3,107,100
(売買損益相当額)	△9,722,455
(F) 合計 (C+D+E)	△140,164,561
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (F+G)	△140,164,561
追加信託差損益金	△6,615,355
(配当等相当額)	3,107,100
(売買損益相当額)	△9,722,455
分配金準備積立金	2,560,554
繰越損益金	△136,109,760

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

科 目	当 期 (2016年11月26日 ～2017年11月27日)
費用控除後の配当等収益額	0円
費用控除後・繰越欠損金補 填後の有価証券等損益額	0
収益調整金	3,107,100
分配準備積立金額	2,560,554
当ファンドの分配対象収益額	5,667,654
当ファンドの期末残存口数	959,586,224
1万口当たり収益分配対象額	59.06
1万口当たり分配金額	0
収益分配金金額	0

★分配金のお知らせ

決算期	第4期
1万口当たり分配金(税込み)	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

<補足情報>

★組入資産の明細

下記は、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2全体（14,972千口）の内容です。

2017年11月27日現在、組入資産はありません。

<投資対象とする投資信託証券の概要>

ファンド名	CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンド
ファンド形態	ケイマン籍外国投資信託／オープン・エンド型
投資方針・特色	①上場投資証券、有価証券指数先物取引、並びに金や原油等の商品先物取引等を主要投資対象とします。また、世界各国（日本を含む）の株式、債券、不動産投資信託、および、上場投資信託証券に直接投資を行う場合があります。 ②チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティエディーが価格モメンタムに注目した計量モデルに基づいて、組入れ資産の選択や配分比率を最適化して運用を行います。 ③市況動向、資金動向によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.50%（税抜 年率0.50%） ※その他、信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する費用、組入れ有価証券の売買時の売買手数料、組入れているE T N等の管理費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託の設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建て資産の保管などに要する費用などがかかります。
実績報酬	日次の運用実績のハイウォーターマーク超過分に対して10%の実績報酬がかかります。
運用会社	チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティエディー (Chartered Investment Management Pte Ltd)
受託会社	スミトモ・ミツイ・トラスト（ユークー）リミテッド (Sumitomo Mitsui Trust (UK) Limited)
管理事務代行会社	エスエムティー・ファンド・サービシズ（アイルランド）リミテッド (SMT Fund Services (Ireland) Limited)

<CIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンドの状況>

(2017年7月31日現在)

銘柄名	投資比率
NIKKEI 225 INDEX (SGX) SEP-17	4.7%
E-MINI S&P 500 (CME) SEP-17	4.8%
E-MINI NASDAQ-100 (CME) SEP-17	9.2%
FTSE CHINA A50 INDEX (SGX) AUG-17	3.1%
MINI MSCI EMERGING MARKETS (NYF) SEP-17	10.5%
EURO STOXX 50 INDEX (EUX) SEP-17	2.7%
S&P CNX NIFTY INDEX (SGX) AUG-17	4.0%
CASH	61.0%
TOTAL	100.0%

(注1) 出所：Chartered Investment Management Pte Ltd

(チャータード・インベストメント・マネジャーズ・ピーティーイー・エルティエディー)

(注2) 投資比率はCIM・バリアブル・コリレーション・ストラテジー・ファンドの純資産に対する比率です。

CIM VARIABLE CORRELATION STRATEGY FUND
A SERIES TRUST OF CHARTERED MASTER TRUST

財務状態報告書
2017年7月31日

(単位：円)

資産	
現金及び現金同等物	659,760,698
ブローカーからの未収入金	201,107,295
損益を通じて公正に評価した売買目的の金融資産	4,895,652
債務者からの債権	2,029,342
資産合計	867,792,987
負債	
ブローカーへの未払金	20,974,620
損益を通じて公正に評価した売買目的の金融負債	765,794
債権者への債務	3,968,219
負債合計	25,708,633
株主に帰属する純資産	842,084,354

CIM VARIABLE CORRELATION STRATEGY FUND
A SERIES TRUST OF CHARTERED MASTER TRUST

包括利益計算書
2016年8月1日から2017年7月31日までの期間の間

(単位：円)

営業収入	
現金残高の利息収入	—
損益を通じて公正に評価した売買目的の金融資産 及び金融負債からの純収入（純損失）	38,374,147
営業収入（損失）	38,374,147
営業費用	
信託報酬	2,400,000
マネージャー報酬	5,253,808
管理報酬	4,800,000
保管機関報酬	782,976
委託報酬	3,896,934
監査報酬	2,373,329
その他費用とその他経費	2,470,264
営業費用合計	21,977,311
営業利益（損失）	16,396,836
金融経費	
支払利息	(2,737,110)
金融経費合計	(2,737,110)
税引前利益（損失）	13,659,726
税金	—
税引後利益（損失）	13,659,726
その他包括利益	—
包括利益（損失）	13,659,726

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第3期運用報告書（決算日 2017年6月16日） （計算期間：2016年6月17日～2017年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2017年6月16日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡し取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	券率	純資産総額
	円	騰落率			
設定日(2014年6月17日)	10,000	—	—	—	百万円 23
1期(2015年6月16日)	10,001	0.0	—	—	86
2期(2016年6月16日)	10,000	0.0	—	—	56
3期(2017年6月16日)	9,989	△0.1	—	—	24

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率	券率
	円	騰落率		
(期首) 2016年6月16日	10,000	—	—	—
6月末	10,000	0.0	—	—
7月末	9,999	0.0	—	—
8月末	9,998	0.0	—	—
9月末	9,997	0.0	—	—
10月末	9,996	0.0	—	—
11月末	9,995	△0.1	—	—
12月末	9,994	△0.1	—	—
2017年 1月末	9,993	△0.1	—	—
2月末	9,992	△0.1	—	—
3月末	9,991	△0.1	—	—
4月末	9,990	△0.1	—	—
5月末	9,989	△0.1	—	—
(期末) 2017年6月16日	9,989	△0.1	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

■基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首9,997円からスタートし、期末は9,987円となりました。

■投資環境

国内短期金融市場は、日銀の金融緩和策は当期も継続され、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC（イールド・カーブ・コントロール）操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移しました。今期におきましては、1年以下の国庫短期証券の利回りはマイナス水準で推移し、コール翌日物の利回り水準もマイナスでの推移となりました。

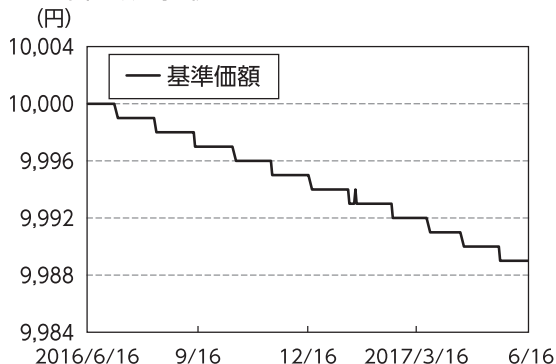
■運用概況

国庫短期証券の利回りは、日銀の金融緩和策は当期も継続され、金融機関が保有する日銀当座預金にマイナス金利を適用し、また、YCC（イールド・カーブ・コントロール）操作により、代表的な10年物国債金利を概ねゼロ%で推移するよう誘導したことなどから、長期債未満の期間の短い国債利回りはマイナス金利で推移したため、2016年2月12日以降から引き続き、無利息金銭信託での運用を行いました。当作成期末時点では、無利息金銭信託での運用となりました。

■今後の運用方針

国内短期金融市場は、2013年4月以来日銀による大規模な金融緩和姿勢を続けており、YCC操作により10年物国債金利のゼロ%誘導を行っています。今後についても日銀の姿勢は、金融緩和の継続姿勢を窺わせていることから、引き続きゼロ金利またはマイナス利回り水準での低利回りが続くものと思われます。従って、引き続き、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○基準価額の推移



■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第3期		項目の概要
	2016年6月17日～2017年6月16日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数×10000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(b) 有価証券取引税	ー	ー	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数×10000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権付社債（転換社債）)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) その他費用	12	0.12	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(ー)	(ー)	
(印刷費用)	(ー)	(ー)	
(その他)	(12)	(0.12)	
合計	12	0.12	
平均基準価額	9,995		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

当該期間での売買および取引はございません。

■利害関係人との取引状況等 (2016年6月17日～2017年6月16日)

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

■組入資産の明細 (2017年6月16日現在)

当期末時点における組入資産はございません。

■投資信託財産の構成 (2017年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	24,959	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,959,404
コール・ローン等	24,959,404
(B) 負債	1,344
その他未払費用	1,344
(C) 純資産総額(A-B)	24,958,060
元本	24,986,292
次期繰越損益金	△28,232
(D) 受益権総口数	24,986,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円

(注1) 当ファンドの期首元本額は56,001,004円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は31,014,712円です。

(注2) 2017年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
ファイブスター・バリコレ・ファンド： 24,986,292円

(注3) 2017年6月16日現在の元本の欠損は28,232円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9989円です。

■損益の状況 (2016年6月17日～2017年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99
受取利息	99
(B) 信託報酬等	△47,325
(C) 当期損益金(A+B)	△47,226
(D) 前期繰越損益金	1,332
(E) 解約差損益金	17,662
(F) 合計(C+D+E)	△28,232
次期繰越損益金	△28,232

(注1) 損益の状況の中で(B)信託報酬等とあるのは、金銭信託へ預け入れた際の手数料となります。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、元本を上回る場合は損失として処理されます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

■お知らせ

該当事項はありません。